

目標 6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1) 市民の生活・経済活動の維持に必要な電力や石油等の供給の停止

(ライフラインの災害対応力強化・早期復旧)

○災害発生時におけるライフライン機能の維持・確保や早期復旧を図るため、電気、ガス、上下水道、通信などのライフライン関係機関と連携しながら、発電施設、LPガス充てん所における緊急時に備えた訓練の実施など、災害対応力の強化を図る必要がある。また、発災後の早期復旧に向けて、関係機関の連携等により、装備資機材の充実、情報共有などの必要な体制整備を図る必要がある。

(エネルギーの供給源の安定化)

○災害発生時の停電を回避するため、公共施設、福祉施設等の避難所における自家発電設備や燃料備蓄の導入促進を図る。長期にわたる電気供給の途絶に備えるため、太陽光発電等の再生可能エネルギーを導入拡大し、エネルギーの供給源の安定化を図る必要がある。

【重要業績指標】

④ 産業・エネルギー

太陽光発電施設 大和庁舎 岩瀬・真壁福祉センター設置済み【生活環境課】
(再掲)